

平成 16 年 12 月 24 日

各 位

株式会社みずほフィナンシャルグループ
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行
ユ ー シ ー カ ー ド 株 式 会 社
株 式 会 社 ク レ デ ィ セ ゾ ン

みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行・ユーシーカードと クレディセゾン

「包括的業務提携基本契約書」の締結について

この度、株式会社みずほフィナンシャルグループ(取締役社長 前田晃伸)、株式会社みずほ銀行(取締役頭取 杉山清次)、ユーシーカード株式会社(代表取締役社長 上杉純雄)及び株式会社クレディセゾン(代表取締役社長 林野宏)は、平成 16 年 8 月 4 日に基本合意いたしました「クレジットカード事業における戦略的業務提携」について具体的に検討を進め、以下の内容を取り決めた「包括的業務提携基本契約書」を締結いたしました。

1. みずほ銀行とクレディセゾンの提携による、「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」の発行(2005 年 4 月目途)
2. クレディセゾンによるユーシーカードのイシュー(会員)業務統合(2006 年 3 月期中目途)
3. 事業再編後のプロセッシング・加盟店業務を担うユーシーカードとクレディセゾンとの間での包括提携
4. ユーシーカードによる多数のカード会社が利用可能な次世代共同システムの構築(ユーシーカード、クレディセゾン等で検討開始)

これにより、みずほ銀行は、従来の UC カードとの一体型カード「みずほマイレージクラブカード」に加え、クレディセゾンが保有する魅力的な機能・サービスを有する一体型カード「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」を追加し、飛躍的な会員増強を実現します。

ユーシーカード・クレディセゾンは、両社の業務統合・再編により各々の強みを集中し、クレディセゾンは業界最大のイシュー(会員)事業会社として、ユーシーカードは業界最強のプロセッシング会社(加盟店事業を含む)として、両社の協働により更なる事業発展を目指します。

記

1. みずほマイレージクラブカード《セゾン》の発行

みずほ銀行では、2005 年 4 月を目途に、クレディセゾンと提携し、みずほキャッシュカードに「《セゾン》カード」機能を融合した「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」の発行を開始します。

これにより、「みずほマイレージクラブカード」のクレジットカード機能において、従来の MasterCard に加えて、VISA・JCB・AMERICAN EXPRESS の多様な国際ブランドをお選びいただけることとなるほか、「《セゾン》カード」の魅力的なサービスがご利用いただけるなど、みずほ銀行

のお客さまへのサービスの向上を実現します。

「みずほマイレージクラブカード」は、「《セゾン》カード」が特に強みを持つ若者・女性層への訴求力向上により、UCカードとの一体型カードと併せ、年間 100 万枚規模のカード発行を実現し、飛躍的な会員増強を目指します。

<「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」概要>

■発行ブランド	VISA／JCB／AMERICAN EXPRESS
■主要サービス・機能	◇ショッピング・リボ機能 ・自動リボルビング機能(月々のお支払額の上限を自由設定) ◇ローン機能 ・キャッシング枠を自動付与(リボ払い可能、年率 18.0%) ◇ポイントサービス ・マイレージポイント: 2,000 円利用につき1ポイント付与 ◇ATM 時間外手数料の優遇 ・入会申込受付から1年間優遇 ・毎月のカード利用で無料 ◇《セゾン》カード機能 ・西友での割引 ・9,500 加盟店での優待 ・チケット優待 等

2. クレジットカード事業における業務統合・再編

ユーシーカードとクレディセゾンは、お互いのカード事業の強みを活かした業務統合・再編を実施します。

具体的には、2006 年 3 月を目途にクレディセゾンは、ユーシーカードの会員業務を統合し、業界最強のイシュー(会員)事業会社を目指します。

クレディセゾンでは、「《セゾン》カード」と「UC カード」の両ブランドを取扱い、各々の流通系と銀行系のブランド価値を最大限活用した他社を凌駕する営業を展開します。

ユーシーカードは、従来どおりUCグループの業務運営を行い、各ブラザーズ・カンパニーの統括会社の立場を維持しつつ、今回の業務統合・再編を通じて、加盟店業務・プロセッシング業務における強みを発揮し、これに特化する会社として、クレディセゾンをファーストユーザーに広範なカード会社から加盟店・プロセッシング業務の受託ができるビジネスモデルを構築して参ります。なお、今後のビジネス基盤としての次世代共同システムは、クレディセゾンはもちろん大手カード会社の参加により、魅力的なソリューション提供とロープライシングを実現する共通インフラを目指すものです。その一部として、先行して「共同オーソリ(利用承認)システム」の構築を予定しております。

以上